

「環境省 平成 17 年度省庁別連結財務書類」

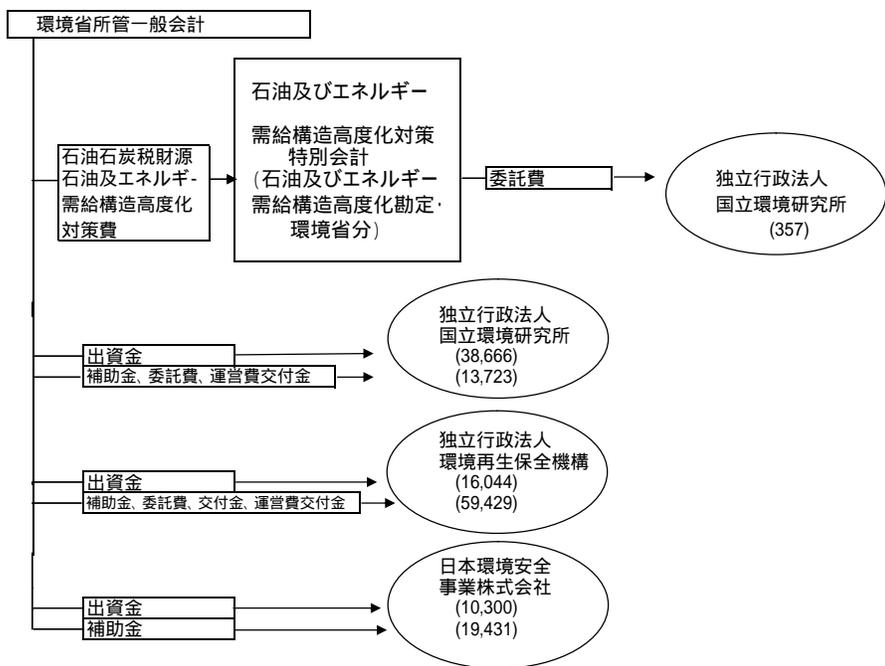
連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む)  
 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

環境省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法人名	法人の目的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護に関する調査・研究
独立行政法人 環境再生保全機構	公害による健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図ること。
日本環境安全事業株式会社	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等を経営することを目的とする。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)		本会計年度 (平成18年3月31日)			前会計年度 (平成17年3月31日)		本会計年度 (平成18年3月31日)	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
現金・預金		82,415		122,819	未払金		29,922		20,728
売掛金		160,501		135,169	未払費用		1,205		972
有価証券		63,970		66,731	保管金等		4,957		6,776
たな卸資産		1,540		2,483	前受金		319		1,030
未収金		3,086		3,636	賞与引当金		1,111		1,173
未収収益		503		424	環境事業団債券		10,000		10,000
前払金		124		219	環境再生保全機構債券		6,997		11,996
前払費用		39		697	PCB基金預り金		8,275		8,429
貸付金		60,129		44,062	借入金		247,314		225,477
その他の債権等		15		0	退職給付引当金		21,131		21,021
破産更生債権等		8,541		9,780	その他の債務等		1,849		494
貸倒引当金		32,298		26,518					
<b>有形固定資産</b>		<b>393,963</b>		<b>402,669</b>					
土地		271,955		261,817	<b>負債合計</b>		<b>333,086</b>		<b>308,100</b>
立木竹		1,844		1,824					
建物		38,178		39,534	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>				
工作物		26,456		19,241	資産・負債差額		410,457		455,293
船舶		0		2	(他会計等からの出資		-		-)
建設仮勘定		38,427		49,900					
物品等		17,100		30,348					
<b>無形固定資産</b>		<b>582</b>		<b>757</b>					
その他投資等		427		459					
<b>資産合計</b>		<b>743,543</b>		<b>763,394</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>		<b>743,543</b>		<b>763,394</b>

## 連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 16年4月 1日 至 17年3月31日	自 17年4月 1日 至 18年3月31日
売上原価	29,560	28,960
人件費	15,406	15,621
賞与引当金繰入額	1,071	1,118
退職給付引当金繰入額	831	1,263
補助金等	216,280	116,820
委託費等	9,417	13,749
交付金	14,363	25,965
分担金	14	18
拠出金	1,478	1,467
庁費等	25,517	26,826
減価償却費	7,741	5,913
貸倒引当金繰入額	340	987
支払利息	7,356	5,875
資産処分損益	126	145
販売用不動産評価損	-	-
その他の経費	60,145	59,587
 本年度業務費用合計	 388,972	 304,319

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日	本会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日
前年度末資産・負債差額	382,088	410,457
本年度業務費用合計	388,972	304,319
財源	417,683	375,281
主管の財源	895	1,830
配賦財源	330,136	284,780
自己収入	18	21
独立行政法人等収入	86,631	88,648
無償所管換等	2,563	3,341
資産評価差額	-	29,467
その他の資産・負債差額の増減	2,222	-
本年度末資産・負債差額	410,457	455,293

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 16年4月 1日 至 17年3月31日	自 17年4月 1日 至 18年3月31日
<b>業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済蔵入額	871	2,087
配賦財源	330,136	284,780
自己収入	18	21
有価証券売却等収入	16,837	3,754
貸付金の回収収入	15,234	16,613
その他の投資収入	119	27
独立行政法人等収入	89,225	104,124
前年度剰余金等受入	77,229	82,415
財源合計	529,673	493,826
<b>2 業務支出</b>		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価	6,091	2,889
人件費	18,062	17,994
補助金等	216,338	137,198
委託費等	9,336	13,807
交付金	14,379	25,963
分担金	14	18
拠出金	1,478	1,467
庁費等の支出	25,668	27,038
産業投資特別会計への繰入	99	1,786
有価証券取得支出	28,869	6,501
その他の支出	62,912	86,074
業務支出(施設整備支出を除く)合計	383,250	320,742
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	324	206
立木竹に係る支出	30	1
建物に係る支出	521	975
工作物に係る支出	1,766	989
建設仮勘定に係る支出	324	1,513
固定資産取得支出	35,288	25,483
施設整備支出合計	38,255	29,170
業務支出合計	421,506	349,912
業務収支	108,166	143,913
<b>財務収支</b>		
借入による収入	27,254	26,000
借入金の返済による支出	52,381	45,993
利息の支払額	7,610	6,083
債券の発行による収入	6,997	4,997
リース債務の返済による支出	26	9
民間出えん等収入	15	14
その他の財務収支	0	19
財務収支合計	25,751	21,093
本年度収支	82,415	122,819
収支に係る換算差額	-	0
翌年度蔵入繰入	82,415	122,819
本年度末現金・預金残高	82,415	122,819

## 注記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100%(平成18年3月31日)
環境再生保全機構	100%(平成18年3月31日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100%(平成18年3月31日)

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとしての修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

#### (5) 未収財源措置予定額

資産に計上されている未収財源措置予定額については、取崩しを行っている。

#### 4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

##### (1)有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。ただし、特殊会社日本環境安全事業株式会社の機械及び装置(環境浄化機材を除く。)については、定率法を採用している。

##### (2)消費税等の会計処理方法

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所は、税込方式を採用しているが、独立行政法人環境再生保全機構及び特殊会社日本環境安全事業株式会社は税抜方式を採用している。

#### 5. 重要な会計方針の変更

該当事項な

#### 6. 各財務書類における表示科目の説明

##### (1)貸借対照表

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高(歳計剰余金)の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、一般会計における補助金等に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、(独)環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。

- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設(ビクターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業(株)におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が保有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。
- ・「前受金」には、主に(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「環境事業団債券」には、(特)環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、(独)環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として(独)環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、(独)国立環境研究所における産業投資特別会計借入金、(独)環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業(株)における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
  - 退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分についての退職給付見込額を計上している。
  - 整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
  - 国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

## (2)業務費用計算書

- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している(但し、上記で区分掲記されたものを除く)。

## (3)資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成17年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳入額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

## (4)区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収収入」には、貸付金の当期回収額を計上している。

- ・「その他の投資収入」には、敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し、上記で区分掲記されたものを除く)。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成16年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等に係る支出額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同特別会計への繰入金を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している(但し、施設整備支出を除く)。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、連結対象法人の当該年度の固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、借入金の当期借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、借入金の当期返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金、債券利息等の当期支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、新規債券発行による収入額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の当期返済額を計上している。
- ・「民間出えん等収入」には、民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、上記以外の財務活動に伴う収支を計上している。

## 7. 追加情報

### (1) 重要な過年度の帳簿の誤謬の修正

物品計上に係る帳簿誤謬の修正により発生した資産の増減を資産・負債差額増減計算書の「無償所管換等」へ計上している。

附属明細書

1. 資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >	338,252	42,960	320,592	89,456	791,262	27,868	763,394
現金・預金	11,375	4,143	88,356	18,944	122,819	-	122,819
売掛金	-	-	134,522	647	135,169	-	135,169
有価証券	-	-	66,731	-	66,731	-	66,731
たな卸資産	-	8	1,734	739	2,483	-	2,483
未収金	202	40	684	2,710	3,638	1	3,636
未収収益	-	-	424	-	424	-	424
前払金	219	-	-	-	219	-	219
前払費用	1	-	5	690	697	-	697
貸付金	-	-	44,062	-	44,062	-	44,062
その他の債権等	-	-	0	-	0	-	0
破産更生債権等	-	-	9,780	-	9,780	-	9,780
貸倒引当金	185	-	26,332	-	26,518	-	26,518
有形固定資産	271,709	38,762	259	64,998	375,729	26,940	402,669
土地	243,314	14,330	89	4,082	261,817	-	261,817
立木竹	1,824	-	-	-	1,824	-	1,824
建物	10,490	19,894	-	9,149	39,534	-	39,534
工作物	12,614	1,959	88	4,579	19,241	-	19,241
船舶	2	0	-	-	2	-	2
建設仮勘定	1,513	-	-	23,610	25,124	24,776	49,900
物品等	1,949	2,577	81	23,576	28,184	2,164	30,348
無形固定資産	124	4	128	501	757	-	757
出資金	54,806	-	-	-	54,806	54,806	-
その他投資等	-	1	233	224	459	-	459
< 負債の部 >	16,368	6,498	221,027	89,360	333,254	25,153	308,100
未払金	5	3,288	1,353	18,090	22,738	2,010	20,728
未払費用	0	3	968	0	972	-	972
保管金等	-	45	6,723	7	6,776	-	6,776
前受金	-	0	289	740	1,030	-	1,030
賞与引当金	724	233	117	97	1,173	-	1,173
環境事業団債券	-	-	10,000	-	10,000	-	10,000
環境再生保全機構債券	-	-	11,996	-	11,996	-	11,996
PCB基金預り金	-	-	18,429	-	18,429	-	18,429
借入金	-	-	169,027	56,450	225,477	-	225,477
退職給付引当金	15,636	2,480	2,074	829	21,021	-	21,021
その他の債務等	-	446	47	13,143	13,638	13,143	494
< 資産・負債差額の部 >	321,884	36,461	99,565	96	458,007	2,714	455,293
資産・負債差額	321,884	36,461	99,565	96	458,007	2,714	455,293

2. 業務費用の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
売上原価	-	-	21,173	7,787	28,960	0	28,960
人件費	9,497	4,353	1,149	620	15,621	-	15,621
賞与引当金繰入額	724	233	115	43	1,118	-	1,118
退職給付引当金繰入額	994	112	123	33	1,263	-	1,263
補助金等	143,441	-	34	-	143,475	26,655	116,820
委託費等	13,424	2,881	68	-	16,373	2,624	13,749
独立行政法人運営費交付金	11,922	-	-	-	11,922	11,922	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	64,682	-	11,944	-	76,627	50,661	25,965
分担金	18	-	-	-	18	-	18
拠出金	1,467	-	-	-	1,467	-	1,467
庁費等	27,593	-	0	-	27,593	766	26,826
減価償却費	2,606	2,556	56	57	5,276	636	5,913
貸倒引当金繰入額	260	-	1,248	-	1,248	-	987
支払利息	-	4	5,610	259	5,875	-	5,875
資産処分損益	124	19	0	-	145	-	145
出資金評価損	10,204	-	-	-	10,204	10,204	-
その他の経費	825	5,321	50,945	29,195	86,287	26,700	59,587
本年度業務費用合計	287,267	15,482	92,470	37,998	433,218	128,898	304,319

その他の経費内訳	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	825	-	-	-	825	-	825
連結対象法人での業務費用	-	4,855	50,389	-	55,244	37	55,207
連結対象法人での一般管理費	-	386	541	969	1,896	-	1,896
連結対象法人でのその他経費	-	79	15	28,226	28,320	26,662	1,658
計	825	5,321	50,945	29,195	86,287	26,700	59,587

3. 資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	348,652	36,399	51,620	7,900	444,572	34,114	410,457
本年度業務費用合計	287,267	15,482	92,470	37,998	433,218	128,898	304,319
財源	286,626	15,544	140,414	30,194	472,779	97,497	375,281
主管の財源	1,823	-	-	-	1,823	6	1,830
配賦財源	284,780	-	-	-	284,780	-	284,780
自己収入	21	-	-	-	21	-	21
独立行政法人等収入	-	15,544	140,414	30,194	186,153	97,504	88,648
無償所管換等	3,341	-	-	-	3,341	-	3,341
資産評価差額	29,467	-	-	-	29,467	-	29,467
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	321,884	36,461	99,565	96	458,007	2,714	455,293

4. 区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支	11,375	4,158	134,676	6,295	143,913	-	143,913
財源	292,103	20,478	206,588	47,126	566,296	72,469	493,826
主管の収納済歳入額	2,080	-	-	-	2,080	6	2,087
配賦財源	284,780	-	-	-	284,780	-	284,780
自己収入	21	-	-	-	21	-	21
有価証券売却等収入	-	-	3,754	-	3,754	-	3,754
貸付金の回収収入	-	-	16,613	-	16,613	-	16,613
その他の投資収入	-	2	24	0	27	-	27
独立行政法人等収入	-	14,104	140,918	21,578	176,601	72,476	104,124
前年度剰余金等受入	5,220	6,371	45,277	25,546	82,415	-	82,415
独立行政法人等への移行に伴う現金・預金増加額	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)	277,040	13,586	71,809	30,775	393,211	72,469	320,742
売上原価	-	0	566	2,322	2,889	0	2,889
人件費	11,488	4,451	1,402	651	17,994	-	17,994
補助金等	143,618	0	36	-	143,654	6,456	137,198
委託費等	13,424	2,881	127	-	16,432	2,624	13,807
独立行政法人運営費交付金	11,922	-	-	-	11,922	11,922	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	64,682	-	11,943	-	76,625	50,661	25,963
分担金	18	-	-	-	18	-	18
拠出金	1,467	-	-	-	1,467	-	1,467
庁費等の支出	27,805	-	0	-	27,805	766	27,038
産業投資特別会計への繰入	1,786	-	-	-	1,786	-	1,786
有価証券取得支出	-	-	6,501	-	6,501	-	6,501
その他の支出	825	6,253	51,232	27,800	86,112	37	86,074
施設整備支出	3,687	2,734	102	22,646	29,170	-	29,170
土地に係る支出	206	-	-	-	206	-	206
立木竹に係る支出	1	-	-	-	1	-	1
建物に係る支出	975	-	-	-	975	-	975
工作物に係る支出	989	-	-	-	989	-	989
建設仮動定に係る支出	1,513	-	-	-	1,513	-	1,513
固定資産取得支出	-	2,734	102	22,646	25,483	-	25,483
財務収支	-	14	46,319	25,240	21,093	-	21,093
借入による収入	-	-	500	25,500	26,000	-	26,000
借入金の返済による支出	-	-	45,993	-	45,993	-	45,993
利息の支払額	-	4	5,818	259	6,083	-	6,083
債券の発行による収入	-	-	4,997	-	4,997	-	4,997
リース債務の返済による支出	-	9	-	-	9	-	9
民間出入り等収入	-	-	14	-	14	-	14
その他の財務収支	-	-	19	-	19	-	19
本年度収支	11,375	4,143	88,356	18,944	122,819	-	122,819
収支に係る換算差額	-	0	-	-	0	-	0
翌年度歳入繰入	11,375	4,143	88,356	18,944	122,819	-	122,819
本年度末現金・預金残高	11,375	4,143	88,356	18,944	122,819	-	122,819